

## 償還 運用報告書 (全体版)

第30期 <償還日 2021年12月16日>

# みずほ日本株アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2006年8月25日から2021年12月16日(当初無期限)までです。
運用方針	実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長をはかることをめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	みずほ日本株アクティブ・オープン ハイブリッド・セレクション・マザーファンド D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド D I A M 成長株オープン・マザーファンド 以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の上場株式を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式を投資対象とし、積極的な運用を行います。 「マルチ・マネージャー方式」により、3つのマザーファンドが、それぞれ独自の投資アイデア、運用手法でポートフォリオを構築することで幅広い投資機会を捉えることをめざします。 「トップダウン・アプローチ」と「ボトムアップ・アプローチ」の2つの異なる国内株式運用手法を組み合わせることで、運用手法の分散を図ります。 各マザーファンド受益証券への基本配分比率を定め、投資を行います。 時価変動等によって各マザーファンドの時価構成比が基本配分比率から乖離した場合には、毎決算時に原則として基本配分比率に修正します。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として6月、12月の各21日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：トライアングル

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本株アクティブ・オープン」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# みずほ日本株アクティブ・オープン

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金 分 配 金	期中 騰 落 率	(TOPIX) (配当込み 参考指数)	期中 騰 落 率			
(設定日) 2006年8月25日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 1,888.12	% -	% -	% -	百万円 4,064
1期(2007年6月21日)	10,647	400	10.5	2,104.61	11.5	96.4	0.8	8,297
2期(2007年12月21日)	9,178	0	△13.8	1,738.47	-	93.4	3.6	6,799
3期(2008年6月23日)	8,386	0	△8.6	1,611.43	-	94.8	1.7	6,067
4期(2008年12月22日)	4,959	0	△40.9	1,023.78	-	91.3	3.4	3,245
5期(2009年6月22日)	5,588	0	12.7	1,125.99	-	94.9	1.3	3,530
6期(2009年12月21日)	5,838	0	4.5	1,095.96	-	95.3	1.5	3,487
7期(2010年6月21日)	5,879	0	0.7	1,120.66	2.3	95.9	1.2	3,205
8期(2010年12月21日)	5,977	0	1.7	1,135.68	1.3	94.9	2.5	2,956
9期(2011年6月21日)	5,750	0	△3.8	1,034.89	△8.9	90.6	3.2	2,545
10期(2011年12月21日)	4,944	0	△14.0	930.96	△10.0	91.8	1.8	2,025
11期(2012年6月21日)	5,102	0	3.2	979.38	5.2	95.7	0.6	1,952
12期(2012年12月21日)	5,626	0	10.3	1,094.03	11.7	96.5	1.2	1,711
13期(2013年6月21日)	8,109	0	44.1	1,460.74	33.5	94.5	2.3	2,049
14期(2013年12月24日)	9,350	0	15.3	1,684.88	15.3	95.7	1.4	2,025
15期(2014年6月23日)	9,536	0	2.0	1,717.68	1.9	94.5	1.8	1,900
16期(2014年12月22日)	10,643	0	11.6	1,931.06	12.4	94.5	3.1	1,592
17期(2015年6月22日)	12,446	0	16.9	2,275.80	17.9	94.9	0.6	1,537
18期(2015年12月21日)	12,018	0	△3.4	2,132.86	△6.3	95.3	2.0	1,348
19期(2016年6月21日)	10,958	0	△8.8	1,823.02	△14.5	96.7	1.5	1,109
20期(2016年12月21日)	12,404	0	13.2	2,199.32	20.6	91.6	3.7	1,107
21期(2017年6月21日)	13,503	0	8.9	2,321.00	5.5	96.4	1.1	1,053
22期(2017年12月21日)	15,745	0	16.6	2,649.92	14.2	97.1	1.2	990
23期(2018年6月21日)	15,564	0	△1.1	2,574.74	△2.8	95.8	1.6	919
24期(2018年12月21日)	12,900	0	△17.1	2,210.66	△14.1	93.6	2.5	725
25期(2019年6月21日)	13,420	0	4.0	2,327.60	5.3	94.6	1.4	730
26期(2019年12月23日)	15,135	0	12.8	2,634.37	13.2	96.9	1.3	772
27期(2020年6月22日)	15,574	0	2.9	2,439.36	△7.4	97.6	0.6	731
28期(2020年12月21日)	18,294	0	17.5	2,791.98	14.5	97.7	0.7	798
29期(2021年6月21日)	19,081	0	4.3	2,997.62	7.4	95.0	0.6	777
(償還日) 2021年12月16日	(償還価額) 19,807.34	0	3.8	3,208.29	7.0	-	-	661

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配 当 込 み) (参 考 指 数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 6 月21日	円 19,081	% -	ポイント 2,997.62	% -	% 95.0	% 0.6
6 月 末	19,625	2.9	3,070.81	2.4	96.7	0.8
7 月 末	19,080	△0.0	3,003.91	0.2	96.1	0.9
8 月 末	19,894	4.3	3,099.08	3.4	96.8	0.6
9 月 末	20,705	8.5	3,234.08	7.9	95.9	1.3
10月 末	20,561	7.8	3,188.28	6.4	95.8	1.1
11月 末	20,053	5.1	3,073.26	2.5	97.9	0.5
(償 還 日) 2021年12月16日	(償 還 価 額) 19,807.34	3.8	3,208.29	7.0	-	-

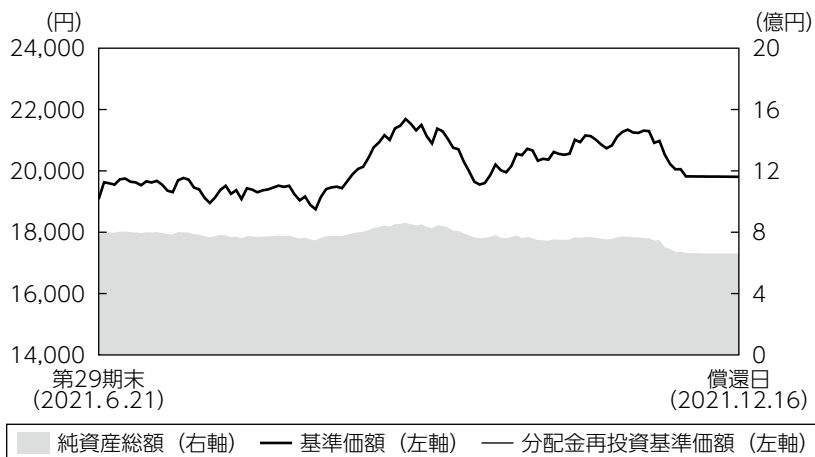
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2006年8月25日から2021年12月16日まで）

### 第30期の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当期は、新型コロナウイルスの感染状況や、インフレ懸念に伴う米金融政策の引き締め方向への転換などが市場の主な関心事となった中で、企業業績の回復などを背景に国内株式市場が上昇し、組入れているマザーファンドのパフォーマンスが全体として概ね良好だったことから、基準価額は上昇しました。

また、当ファンドは設定来で105.8%上昇しました（分配金再投資ベース、設定来の分配金400円）。

約15年間にわたり国内株式市場が折々の相場局面を経ながらも上昇した中で、組入れているマザーファンドがそれぞれの定める投資方針に基づいて運用を行い、いずれのパフォーマンスも良好だったことから、基準価額は上昇しました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

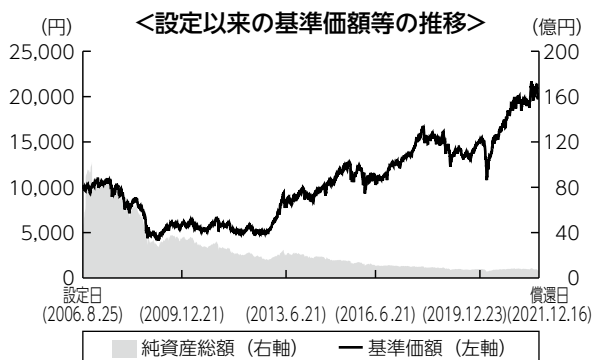
組入ファンド	騰落率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	3.6%
DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	10.8%
DIAM成長株オープン・マザーファンド	1.4%

(注) 組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（2021年12月2日まで）の騰落率です。

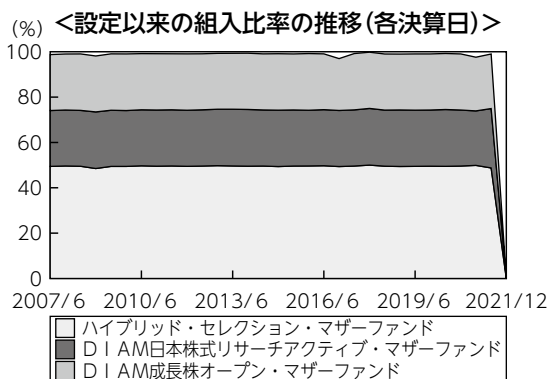
## 設定来の投資環境

国内株式市場は上昇しました。2008年にはリーマンショックを受けて急落、その後も東日本大震災の影響などにより2012年にかけて軟調な推移が続きましたが、2013年以降はアベノミクスによる大規模な金融緩和政策を背景に上昇基調となりました。2020年には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて一時急落したものの、主要国による財政・金融の政策対応に支えられ、上値を切り上げる形となりました。

中小型株式市場は、リーマンショック、東日本大震災、欧州債務問題、新型コロナウイルス感染症拡大等を受けて急落する局面があったものの、各国政府による大規模な財政・金融政策の実施等を受けて堅調でした。中小型株は情報・通信技術の高度化等によりITサービス分野を展開する企業等の業績が好調だったことや、低金利を背景に中小型グロース銘柄の一部で予想PER（株価収益率）が大きく切りあがった銘柄が見られたこと等により、大型株よりもリターンは堅調でした。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。



## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

基本配分比率（ハイブリッド・セクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%）を概ね維持する運用を行いました。

### ●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

バリュー株とグロース株の投資比率調整などのトップダウン戦略と、個別銘柄の成長性や割安性についてのリサーチに基づくボトムアップ戦略とを組み合わせることにより、政策や技術、市場局面の変遷に応じて各局面において最適と判断するポートフォリオの構築を図り、運用を行いました。世界的な金融緩和、それに伴う金利水準の低下基調などの大局的な背景から、概ねグロース株の比率を高めに推移させました。

### ●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

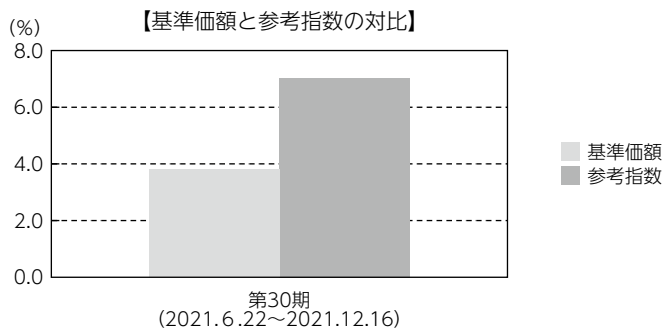
運用に関しては、東証株価指数（T O P I X）（配当込み）をベンチマークとし、中長期でベンチマークを上回る投資成果をめざしました。銘柄選択にあたっては、リサーチで収集した情報をもとに、企業の競争力や企業収益、株価バリュエーションなどを重視したボトムアップアプローチにより厳選しました。また、変化の速い経済環境および市況に柔軟に対応するため、自由度と機能性を重視した運用を行いました。

### ●D I A M成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築し、情報・通信業、サービス業、ヘルスケア関連セクター等の組入比率を高めに維持しました。加えて、高成長が期待される新興企業の組入れも積極的に行いました。

## 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第30期		項目の概要
	(2021年6月22日 ～2021年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	173円	0.858%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,128円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 81)	(0.402)	
(販売会社)	( 81)	(0.402)	
(受託会社)	( 11)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	9	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 9)	(0.045)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
合計	182	0.904	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

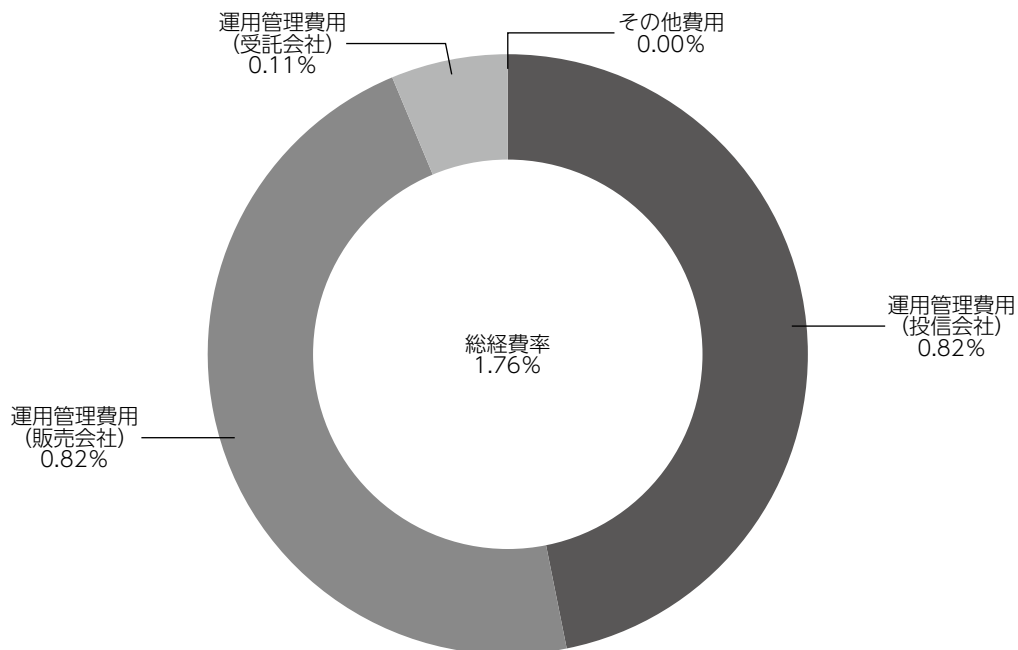
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年6月22日から2021年12月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 59,714	千円 404,055
D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	3,056	8,137	75,113	215,931
D I A M成長株オープン・マザーファンド	2,051	11,845	34,840	200,114

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・ マザーファンド	D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	D I A M成長株オープン・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,182,628千円	325,396千円	3,423,153千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,621,214千円	187,307千円	5,326,792千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.26	1.73	0.64

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年6月22日から2021年12月16日まで）

### 【みずほ日本株アクティブ・オープンにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	350千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	93千円
(B)／(A)	26.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

## 【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期		当			期		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

平均保有割合 3.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 【DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期		当			期		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 【DIAM成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当			期		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

平均保有割合 3.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種	類	当		期
		買	付	額
株	式			百万円 18

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 親投資信託残高

	期	首 (前期末)
	□	数
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド		千□ 59,714
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド		72,057
D I A M成長株オープン・マザーファンド		32,789

## ■投資信託財産の構成

2021年12月16日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 667,880	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	667,880	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月16日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	667,880,303円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	667,880,303
(B) 負 債	6,660,964
未 払 信 託 報 酬	6,660,599
未 払 利 息	365
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	661,219,339
元 本	333,825,386
償 還 差 損 益 金	327,393,953
(D) 受 益 権 総 口 数	333,825,386口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	19,807円34銭

(注) 期首における元本額は407,566,671円、当期中における追加設定元本額は183,164円、同解約元本額は73,924,449円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年6月22日 至2021年12月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,932円
受 取 利 息	73
支 払 利 息	△2,005
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,888,716
売 買 益	41,114,282
売 買 損	△10,225,566
(C) 信 託 報 酬 等	△6,660,599
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	24,226,185
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	316,073,017
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△12,905,249
(配 当 等 相 当 額)	(5,767,501)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,672,750)
(G) 合 計(D + E + F)	327,393,953
償 還 差 損 益 金(G)	327,393,953

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年8月25日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月16日			資産総額	667,880,303円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	6,660,964円	
				純資産総額	661,219,339円	
受益権口数	4,064,191,356口	333,825,386口	△3,730,365,970口	受益権口数	333,825,386口	
元本額	4,064,191,356円	333,825,386円	△3,730,365,970円	1万口当たり償還金	19,807円34銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	7,793,249,191円	8,297,136,561円	10,647円	400円	4.00%	
第2期	7,408,822,212	6,799,619,793	9,178	0	0.00	
第3期	7,235,131,357	6,067,447,989	8,386	0	0.00	
第4期	6,545,285,095	3,245,795,026	4,959	0	0.00	
第5期	6,318,401,749	3,530,793,177	5,588	0	0.00	
第6期	5,973,644,684	3,487,400,505	5,838	0	0.00	
第7期	5,452,857,766	3,205,734,468	5,879	0	0.00	
第8期	4,946,279,109	2,956,616,323	5,977	0	0.00	
第9期	4,427,301,895	2,545,880,655	5,750	0	0.00	
第10期	4,096,813,815	2,025,470,203	4,944	0	0.00	
第11期	3,826,961,731	1,952,702,544	5,102	0	0.00	
第12期	3,042,723,578	1,711,831,533	5,626	0	0.00	
第13期	2,527,656,896	2,049,635,398	8,109	0	0.00	
第14期	2,166,591,471	2,025,702,339	9,350	0	0.00	
第15期	1,993,027,693	1,900,618,597	9,536	0	0.00	
第16期	1,495,966,033	1,592,103,937	10,643	0	0.00	
第17期	1,235,671,675	1,537,898,565	12,446	0	0.00	
第18期	1,122,387,490	1,348,924,285	12,018	0	0.00	
第19期	1,012,825,220	1,109,856,157	10,958	0	0.00	
第20期	892,739,490	1,107,367,491	12,404	0	0.00	
第21期	780,003,450	1,053,238,486	13,503	0	0.00	
第22期	628,921,979	990,263,245	15,745	0	0.00	
第23期	590,541,528	919,095,949	15,564	0	0.00	
第24期	562,229,463	725,283,869	12,900	0	0.00	
第25期	544,465,522	730,696,181	13,420	0	0.00	

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 26 期	510,159,802円	772,151,333円	15,135円	0円	0.00%
第 27 期	469,541,682	731,263,627	15,574	0	0.00
第 28 期	436,718,710	798,936,590	18,294	0	0.00
第 29 期	407,566,671	777,684,478	19,081	0	0.00

## 償還金のお知らせ

1 万 口 当 たり 償 還 金 ( 税 引 前 )	19,807円34銭
----------------------------	------------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。

# ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2021年2月17日）

（計算期間 2020年2月18日～2021年2月17日）

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年2月12日から無期限です。
運用方針	グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (参考指数)	期騰落率			
16期(2017年2月17日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2018年2月19日)	40,840	33.8	1,544.54	20.4	95.0	3.3	9,445
18期(2019年2月18日)	50,520	23.7	1,775.15	14.9	94.4	4.5	11,683
19期(2020年2月17日)	45,850	△9.2	1,601.96	△9.8	93.3	4.5	10,713
20期(2021年2月17日)	47,994	4.7	1,687.77	5.4	95.8	3.2	8,926
	65,826	37.2	1,961.49	16.2	97.9	1.4	8,542

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。



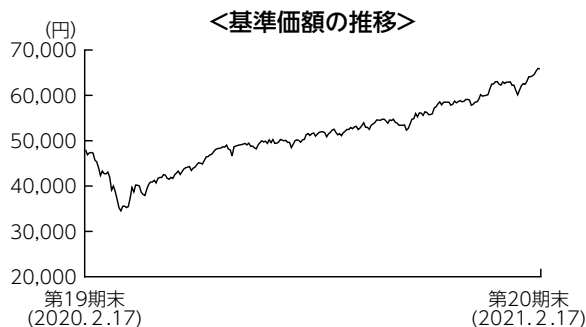
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 2 月 17日	円 47,994	% -	ポ イ ン ト 1,687.77	% -	% 95.8	% 3.2
2 月 末	42,313	△11.8	1,510.87	△10.5	94.4	-
3 月 末	40,004	△16.6	1,403.04	△16.9	95.4	-
4 月 末	43,280	△9.8	1,464.03	△13.3	95.6	3.6
5 月 末	47,015	△2.0	1,563.67	△7.4	98.3	1.1
6 月 末	48,812	1.7	1,558.77	△7.6	97.7	1.1
7 月 末	48,485	1.0	1,496.06	△11.4	98.4	1.1
8 月 末	51,510	7.3	1,618.18	△4.1	98.3	1.2
9 月 末	52,953	10.3	1,625.49	△3.7	97.2	1.2
10 月 末	52,338	9.1	1,579.33	△6.4	98.0	1.4
11 月 末	57,906	20.7	1,754.92	4.0	96.8	1.5
12 月 末	59,833	24.7	1,804.68	6.9	98.1	1.4
2021年 1 月 末	60,139	25.3	1,808.78	7.2	97.7	1.4
(期 末) 2021年 2 月 17日	65,826	37.2	1,961.49	16.2	97.9	1.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2020年2月18日から2021年2月17日まで）



### 基準価額等の推移

当期末の基準価額は65,826円となり、前期末比で37.2%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による急激な経済の落ち込みに対し、主要国が財政・金融の政策対応を総動員して支えたことを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、市場動向を踏まえたグロース株や中小型株への投資が奏功したことなどから、基準価額は上昇しました。



### 投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、急落しました。その後、10月にかけては、主要国による大規模な財政支出や金融緩和に支えられ、回復基調となりました。11月から当期末にかけては、ワクチンの普及が進むことによる経済正常化への期待が高まり、上昇基調が強まりました。

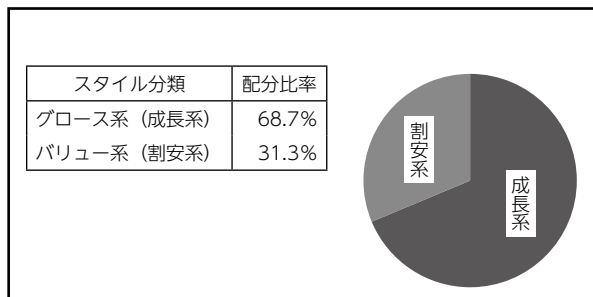
### ポートフォリオについて

ポートフォリオの構成については、世界的な過剰流動性相場を背景に、業績成長の確度の高いグロース株、並びに個別の成長要因を有する中小型株の比率を高めとしつつ、相場局面に応じて調整を行いました。個別銘柄については、投資テーマの見直しを行い、「スガノミクス」、「IoT（モノのインターネット）」、「コロナショックと経済回復」、「グリーン社会」の4つの投資テーマとし、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

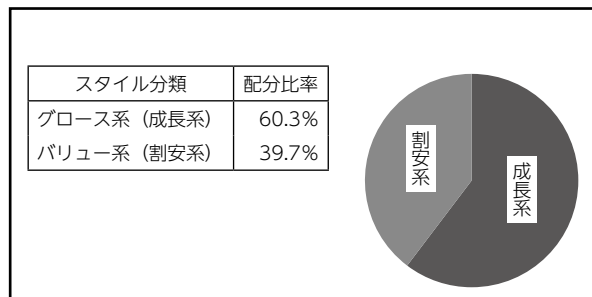
## 【運用状況】

### ○資産配分比率

期首（前期末）



期末



(注) 配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

### ○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	21.9%	14.6%	7.3%
2	情報・通信業	12.3	9.2	3.0
3	化学	8.7	7.2	1.5
4	サービス業	7.4	5.2	2.2
5	医薬品	7.1	6.1	1.0
6	機械	5.1	5.0	0.0
7	銀行業	5.0	5.7	△0.7
8	輸送用機器	3.2	7.6	△4.4
9	建設業	3.1	2.8	0.3
10	不動産業	3.0	2.5	0.4

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	27.4%	18.0%	9.4%
2	情報・通信業	10.5	9.6	1.0
3	輸送用機器	8.2	7.0	1.2
4	化学	6.0	7.4	△1.4
5	銀行業	4.9	4.9	△0.1
6	機械	4.4	5.6	△1.2
7	卸売業	3.8	4.6	△0.8
8	小売業	3.3	4.7	△1.4
9	医薬品	3.3	5.6	△2.2
10	サービス業	3.1	5.6	△2.6

### ○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.1%
2	バリューコマース	日本・円	2.8
3	アドバンテスト	日本・円	2.5
4	村田製作所	日本・円	2.4
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.2
6	TDK	日本・円	2.1
7	富士電機	日本・円	2.1
8	トヨタ自動車	日本・円	2.0
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.9
10	ペパチドリーム	日本・円	1.8
組入銘柄数		94銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.4%
2	日本電産	日本・円	3.0
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.7
4	イビデン	日本・円	2.5
5	富士電機	日本・円	2.5
6	東京エレクトロン	日本・円	2.3
7	信越化学工業	日本・円	2.3
8	日本製鉄	日本・円	2.3
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
10	デンソー	日本・円	2.2
組入銘柄数		91銘柄	

(注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

## 今後の運用方針

今後の株式市場は、堅調な展開を予想します。主要国の中央銀行による大規模な金融緩和政策が市場を支える構図が継続し、世界経済も緩やかに回復すると想定しています。なお、経済正常化が想定以上に進み、金融政策が早期に引き締め方向へ見直される可能性を主要なリスクとして想定しています。運用方針としては、各国の政策動向や世界経済の回復状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	61円	0.120%
（株 式）	(61)	(0.119)
（先物・オプション）	( 0)	(0.001)
合 計	61	0.120

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(51,077円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年2月18日から2021年2月17日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		3,106.8 (172.2)	7,781,954 (-)	3,924.1	10,319,812

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 先 物 取 引	1,394	1,584	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,101,766千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,684,259千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.35

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年2月18日から2021年2月17日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,781	百万円 3,569	% 45.9	百万円 10,319	百万円 3,980	% 38.6

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 75

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,774千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,152千円
(B)／(A)	42.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	48.3	14.9	12,098	
<b>建設業 (1.1%)</b>				
コムシスホールディングス	41.3	19.7	64,616	
大成建設	12.3	—	—	
清水建設	45.4	30.6	24,939	
五洋建設	80.7	—	—	
<b>食料品 (-%)</b>				
森永乳業	17.3	—	—	
<b>繊維製品 (1.2%)</b>				
東レ	—	137.1	97,162	
<b>パルプ・紙 (-%)</b>				
レンゴー	100.2	—	—	
<b>化学 (6.1%)</b>				
トクヤマ	31.4	—	—	
信越化学工業	7.8	10.5	196,875	
保土谷化学工業	13.8	—	—	
三菱瓦斯化学	—	21.1	55,134	
三井化学	21.1	36	118,980	
住友ベークライト	19.8	—	—	
扶桑化学工業	15.8	—	—	
第一工業製薬	24.2	2.4	9,432	
富士フィルムホールディングス	19.5	—	—	
タカラバイオ	22.3	26	84,240	
クミアイ化学工業	80.3	—	—	
ユニ・チャーム	—	9.3	45,876	
<b>医薬品 (3.4%)</b>				
塩野義製薬	—	7.3	44,143	
中外製薬	8	10.1	53,004	
エーザイ	4.9	—	—	
栄研化学	40.6	—	—	
JCRファーマ	10.1	6.7	21,373	
第一三共	9.5	34	112,268	
ペプチドリーム	31.6	3.2	17,312	
ヘリオス	—	20.4	34,802	
ステムリム	73.6	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
AGC	—	23.6	88,736	
MARUWA	9.8	—	—	
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>				
日本製鉄	27.4	123.8	196,346	
<b>非鉄金属 (2.9%)</b>				
住友金属鉱山	21	32.8	177,152	
住友電気工業	32.2	41.1	65,451	
<b>機械 (4.5%)</b>				
牧野フライス製作所	15.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>自律制御システム研究所</b>	25.2	—	—	
<b>オプトラン</b>	40.8	—	—	
<b>S MC</b>	1.5	2	132,280	
<b>日精エー・エス・ビー機械</b>	—	7.2	42,192	
<b>クボタ</b>	—	50.1	121,517	
<b>ダイキン工業</b>	2.4	—	—	
<b>三菱重工業</b>	—	25.3	80,302	
<b>スター精密</b>	42.5	—	—	
<b>電気機器 (28.0%)</b>				
<b>イビデン</b>	56.9	44.4	217,338	
<b>日立製作所</b>	27.6	34.8	173,060	
<b>富士電機</b>	53.6	46.7	216,454	
<b>安川電機</b>	19.2	19.8	115,632	
<b>日本電産</b>	1.6	17.2	256,710	
<b>日本電気</b>	—	10	63,600	
<b>富士通</b>	—	3.8	60,078	
<b>アンリツ</b>	50.5	9.9	24,076	
<b>ソニー</b>	37.4	30.6	373,320	
<b>TDK</b>	16.5	6.8	110,024	
<b>アドバンテスト</b>	39.1	17.7	168,681	
<b>日置電機</b>	8.2	—	—	
<b>レーザーテック</b>	21.3	9	127,530	
<b>村田製作所</b>	33.8	14.5	142,796	
<b>小糸製作所</b>	—	11.6	92,336	
<b>SCREENホールディングス</b>	16	—	—	
<b>東京エレクトロン</b>	5.1	4.6	198,444	
<b>輸送用機器 (8.4%)</b>				
<b>豊田自動織機</b>	—	7.9	74,260	
<b>デンソー</b>	12.4	27.7	186,947	
<b>川崎重工業</b>	—	33.2	81,472	
<b>トヨタ自動車</b>	23.1	22.4	184,732	
<b>本田技研工業</b>	—	20.2	62,377	
<b>S U B A R U</b>	18	—	—	
<b>豊田合成</b>	—	37.8	110,149	
<b>精密機器 (1.1%)</b>				
<b>HOYA</b>	12.3	6.7	88,540	
<b>朝日インテック</b>	34.2	—	—	
<b>その他製品 (1.6%)</b>				
<b>プシロード</b>	17	—	—	
<b>ニホンフラッシュ</b>	9.5	—	—	
<b>大日本印刷</b>	16	—	—	
<b>任天堂</b>	2.1	1.9	130,359	
<b>陸運業 (2.8%)</b>				
<b>西日本旅客鉄道</b>	4.7	—	—	
<b>東海旅客鉄道</b>	—	8.5	150,662	
<b>西武ホールディングス</b>	26.7	66.5	86,250	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>海運業 (2.0%)</b>			
商船三井	9.4	53.9	170,863
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	—	21.1	49,648
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
T I S	10.9	—	—
コーエーテックホールディングス	—	12.7	83,566
GMOペイメントゲートウェイ	21.5	4	63,080
チェンジ	—	4	13,960
ユーザベース	43.9	—	—
ニューラルポケット	—	6.5	42,510
プレイド	—	10.4	39,364
ココペリ	—	3.6	23,652
ヤプリ	—	1.7	9,911
野村総合研究所	—	24.9	90,511
S a n s a n	12.5	—	—
B A S E	61.7	3.2	42,560
マクアケ	18.9	—	—
J M D C	7.7	1.8	9,972
Zホールディングス	—	127	84,048
伊藤忠テクノソリューションズ	29.3	10.9	38,422
ネットワンシステムズ	—	16.9	57,544
日本電信電話	26.8	—	—
K D D I	—	21	70,518
スクウェア・エニックス・ホールディングス	23	—	—
ソフトバンクグループ	35.2	22.2	230,991
<b>卸売業 (3.9%)</b>			
伊藤忠商事	34.3	35.5	113,848
三菱商事	31.3	39.7	118,464
岩谷産業	—	10.3	66,950
パリュエンスホールディングス	—	8.2	24,099
<b>小売業 (3.4%)</b>			
くら寿司	—	6.5	47,190
ウエルシアホールディングス	4.7	2.8	9,842
スシローグローバルホールディングス	5.2	—	—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20.3	30.6	79,498

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	5.4	3.6	76,266
ファーストリテイリング	0.7	0.7	71,855
<b>銀行業 (5.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	292.1	339.2	192,021
三井住友フィナンシャルグループ	36.4	47.8	182,404
千葉銀行	120.9	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	34.4	20.2	41,874
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>			
S B Iホールディングス	42.7	19.9	63,580
<b>保険業 (2.1%)</b>			
ライフネット生命保険	—	5.7	8,561
第一生命ホールディングス	69.8	87.4	168,245
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
オリックス	47.8	69.3	128,967
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
オープンハウス	16.7	18.3	74,938
三井不動産	18.5	—	—
三菱地所	—	52.3	97,434
カチタス	37.9	5.9	18,555
<b>サービス業 (3.1%)</b>			
日本M&Aセンター	20.4	4.3	27,348
エムスリー	37.2	11.7	103,545
バリューコマース	95.4	5.6	18,592
オリエンタルランド	3.7	—	—
リソー教育	295.9	113.6	39,532
弁護士ドットコム	—	0.7	7,819
I B J	35.6	—	—
エイチ・アイ・エス	—	28.5	66,262
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	千株 3,168.6 94銘柄	千株 2,523.5 91銘柄 千円 8,360,890 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	T	O P I X	百万円 118	百万円 —

## ■投資信託財産の構成

2021年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	8,360,890	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	248,895	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,609,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,609,785,759円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	191,467,772
株 式(評価額)	8,360,890,290
未 収 入 金	58,913,097
未 収 配 当 金	5,318,600
差 入 委 託 証 拠 金	△6,804,000
(B) 負 債	66,886,821
未 払 金	42,926,821
未 払 解 約 金	23,960,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,542,898,938
元 本	1,297,803,321
次 期 繰 越 損 益 金	7,245,095,617
(D) 受 益 権 総 口 数	1,297,803,321口
1万口当たり基準価額(C/D)	65,826円

(注1) 期首元本額 1,859,877,592円  
 追加設定元本額 107,721,635円  
 一部解約元本額 669,795,906円

(注2) 期末における元本の内訳  
 ハイブリッド・セレクション 1,232,423,177円  
 みずほ日本株アクティブ・オープン 65,380,144円  
 期末元本合計 1,297,803,321円

## ■損益の状況

当期 自2020年2月18日 至2021年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	136,723,473円
受 取 配 当 金	136,793,800
そ の 他 収 益 金	837
支 払 利 息	△71,164
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,348,284,238
売 買 益	3,247,886,991
売 買 損	△899,602,753
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	21,621,670
取 引 益	68,388,100
取 引 損	△46,766,430
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,506,629,381
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,066,435,965
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,792,821,094
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	464,851,365
(H) 合 計(D+E+F+G)	7,245,095,617
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,245,095,617

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の  
 評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価  
 額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加  
 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



# D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

## 償還 運用報告書

(償還日 2021年12月15日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年8月25日から2021年12月15日(当初無期限)までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	期騰落			
(設定日) 2006年8月25日	円 10,000	% -	ポイント 1,888.12	% -	% -	% -	百万円 500
1期(2007年6月21日)	11,278	12.8	2,104.61	11.5	97.8	-	2,046
2期(2008年6月23日)	8,744	△22.5	1,611.43	-	96.3	-	1,495
3期(2009年6月22日)	6,203	△29.1	1,125.99	-	95.6	-	874
4期(2010年6月21日)	6,589	6.2	1,120.66	-	97.1	-	792
5期(2011年6月21日)	6,456	△2.0	1,034.89	△7.7	95.2	-	630
6期(2012年6月21日)	5,919	△8.3	979.38	△5.4	96.6	-	484
7期(2013年6月21日)	9,580	61.9	1,460.74	49.1	95.6	-	512
8期(2014年6月23日)	11,808	23.3	1,717.68	17.6	92.0	-	469
9期(2015年6月22日)	15,502	31.3	2,275.80	32.5	95.0	-	380
10期(2016年6月21日)	13,383	△13.7	1,823.02	△19.9	97.8	-	274
11期(2017年6月21日)	17,297	29.2	2,321.00	27.3	96.7	-	260
12期(2018年6月21日)	19,832	14.7	2,574.74	10.9	96.6	-	227

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	期騰落率			
13期(2019年6月21日)	円 17,057	% △14.0	ポイント 2,327.60	% △9.6	% 94.8	% -	百万円 180
14期(2020年6月22日)	21,625	26.8	2,439.36	4.8	97.4	-	183
15期(2021年6月21日)	25,928	19.9	2,997.62	22.9	95.7	-	186
(償還日) 2021年12月15日	(償還価額) 28,716.32	10.8	3,162.10	5.5	-	-	173

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

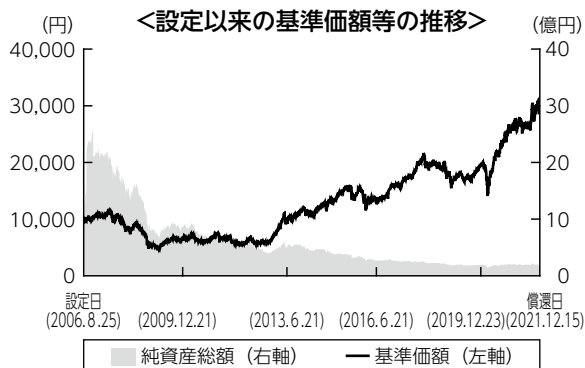
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年6月21日	円 25,928	% -	ポイント 2,997.62	% -	% 95.7	% -
6月末	26,786	3.3	3,070.81	2.4	98.0	-
7月末	26,204	1.1	3,003.91	0.2	96.2	-
8月末	27,574	6.3	3,099.08	3.4	97.6	-
9月末	28,812	11.1	3,234.08	7.9	97.4	-
10月末	29,313	13.1	3,188.28	6.4	94.1	-
11月末	29,055	12.1	3,073.26	2.5	94.0	-
(償還日) 2021年12月15日	(償還価額) 28,716.32	10.8	3,162.10	5.5	-	-

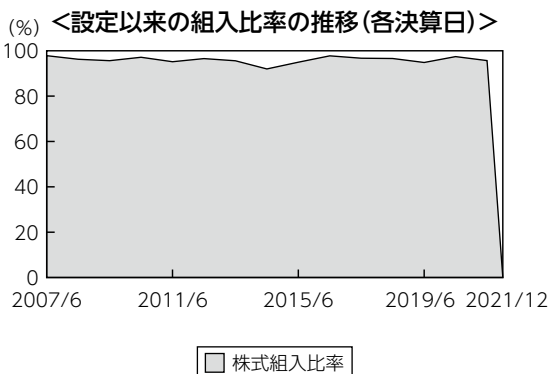
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2006年8月25日から2021年12月15日まで）



（注）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。



（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 基準価額の推移

償還価額は28,716.32円となり、設定来で187.2%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や米国の金融政策変更への懸念などが重石となりましたが、企業業績の回復持続を反映するかたちで前期末比では上昇となりました。当ファンドの基準価額についても好業績企業の株価上昇が牽引し、前期末比で上昇となりました。

また、当ファンドは設定来で187.2%上昇しました。リーマンショックによる経済への打撃、株式市場の大幅な下落を経たのち、第二次安倍政権による積極的な財政政策、金融政策が企業業績を押し上げ、市場の需給も改善したことから国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、株式市場は一時的に大きく下げたものの、主要国の金融緩和策などを好感して再び大きく上昇しました。

### 設定来の投資環境

国内株式市場は、企業業績の回復に支えられる形で上昇基調となりました。2007年後半に米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮が始まり、その後、世界的な経済の混乱に波及した、いわゆるリーマンショックが起こり、株式市場は大幅に下落しました。FRB（米連邦準備理事会）の大胆な金融緩和策により一旦は落ち着いたものの、欧州債務問題や東日本大震災などが重石となり、2012年まで下落基調が続きました。2013年に入ると第二次安倍政権によるアベノミクスが奏功し、特に金融緩和策による需給改善が株式市場を大きく上昇させました。2017年に就任した米トランプ大統領による大型減税などの政策は、市場のリスク選好度を更に高めるものとなりました。2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一時的に大きく下落しましたが、主要国の金融緩和策の継続や景気回復期待などから再び大きく上昇しました。

## 設定来のポートフォリオについて

運用に関しては、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期でベンチマークを上回る投資成果をめざしました。銘柄選択にあたっては、リサーチで収集した情報をもとに、企業の競争力や企業収益、株価バリュエーションなどを重視したボトムアップアプローチにより投資銘柄を厳選しました。また、変化の速い経済環境および市況に柔軟に対応するため、自由度と機能性を重視した運用を行いました。2021年12月初旬には、ファンドの償還に向けて運用資産のキャッシュ化を進めました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期比で5.5%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを5.3%上回りました。各国において新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応が進み、経済正常化や景気回復が進む中、株式市場では業績拡大の持続性が問われる局面に移行しました。こうした状況を鑑み、当ファンドでは企業の競争力や成長性の高さに重きを置いた銘柄選択を行った結果、超過収益の獲得に繋がりました。

設定来では、ベンチマークは67.5%上昇し、当ファンドの基準価額はこれに対して119.7%上回りました。リサーチにより収集した情報にもとづき、企業の競争力や企業収益、株価バリュエーションなどを重視した銘柄選択が超過収益獲得の源泉となりました。運用に際しては、市場環境の変化に対応するため、投資判断の自由度や迅速性を重視して行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12円 (12)	0.042% (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	12	0.042	
期中の平均基準価額は28,176円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年6月22日から2021年12月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		17.5 (3.1)	63,549 (-)	71.1	261,847

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	325,396千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	187,307千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.73

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年6月22日から2021年12月15日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 63	百万円 9	% 14.2	百万円 261	百万円 189	% 72.4

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	83千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	17千円
(B) / (A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

■期首組入資産の明細 (2021年6月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
<b>建設業 (3.9%)</b>		千株
ウエストホールディングス	0.9	
五洋建設	3	
住友林業	0.7	
<b>化学 (4.3%)</b>		
信越化学工業	0.2	
三菱瓦斯化学	0.4	
資生堂	0.4	
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>		
A G C	0.6	
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>		
住友電気工業	2	
<b>金属製品 (1.7%)</b>		
三和ホールディングス	1.5	
リンナイ	0.1	
<b>機械 (4.6%)</b>		
ディスコ	0.1	
ナプテスコ	0.7	
ダイフク	0.2	
<b>電気機器 (22.9%)</b>		
イビデン	0.4	
日立製作所	0.6	
富士電機	1	
日本電産	0.2	
オムロン	0.2	
アドテック プラズマ テクノロジー	1.2	
アルバック	0.6	
ソニーグループ	0.3	
T D K	0.2	
アドバンテスト	0.2	
シスメックス	0.3	
ローム	0.3	
小糸製作所	0.2	
東京エレクトロン	0.1	
<b>輸送用機器 (9.2%)</b>		
豊田自動織機	0.3	
デンソー	0.7	
トヨタ自動車	0.6	
ヤマハ発動機	0.9	
<b>精密機器 (6.4%)</b>		
トプコン	1.5	
オリンパス	1.4	
HOYA	0.2	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
メニコン		千株 0.4
<b>その他製品 (6.4%)</b>		
スノーピーク		0.6
S H O E I		0.8
任天堂		0.1
<b>陸運業 (1.0%)</b>		
東海旅客鉄道		0.1
<b>情報・通信業 (11.4%)</b>		
テコム		0.5
インターネットイニシアティブ		0.9
プレイド		0.9
ENECHANGE		1.2
ラクスル		0.7
メルカリ		0.6
J M D C		0.5
K D D I		0.8
<b>卸売業 (1.3%)</b>		
バリュエンスホールディングス		1
<b>小売業 (5.4%)</b>		
Z O Z O		0.8
セブン&アイ・ホールディングス		0.8
FOOD & LIFE COMPANIES		0.6
<b>銀行業 (3.3%)</b>		
三菱UFJフィナンシャル・グループ		6
三井住友トラスト・ホールディングス		0.7
<b>証券・商品先物取引業 (1.8%)</b>		
ウェルスナビ		0.8
<b>保険業 (1.6%)</b>		
T & Dホールディングス		2
<b>不動産業 (3.3%)</b>		
オープンハウス		0.6
東急不動産ホールディングス		4
<b>サービス業 (8.2%)</b>		
エムスリー		0.4
サイバーエージェント		0.8
エン・ジャパン		0.7
アイ・アールジャパンホールディングス		0.2
リクルートホールディングス		0.8
合 計	株 銘	数 柄 数 62銘柄

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、期首 (前期末) の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

## ■投資信託財産の構成

2021年12月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 173,896	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	173,896	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月15日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	173,896,996円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	173,896,996
(B) 負 債	47
未 払 利 息	47
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	173,896,949
元 本	60,556,839
償 還 差 損 益 金	113,340,110
(D) 受 益 権 総 口 数	60,556,839口
1万口当たり償還価額(C/D)	28,716円32銭

(注1) 期首元本額 72,057,018円  
追加設定元本額 3,056,954円  
一部解約元本額 14,557,133円

(注2) 期末における元本の内訳  
みずほ日本株アクティブ・オープン 60,556,839円  
期末元本合計 60,556,839円

## ■損益の状況

当期 自2021年6月22日 至2021年12月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,389,829円
受 取 配 当 金	1,389,200
そ の 他 収 益 金	1,514
支 払 利 息	△885
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,573,609
売 買 益	30,609,708
売 買 損	△11,036,099
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	20,963,438
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	114,774,493
(E) 解 約 差 損 益 金	△27,477,867
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,080,046
(G) 合 計(C+D+E+F)	113,340,110
償 還 差 損 益 金(G)	113,340,110

(注1) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



# DIAM成長株オープン・マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2021年1月20日）

（計算期間 2020年1月21日～2021年1月20日）

DIAM成長株オープン・マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	インデックス (配当込み) (参考指数)	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率			
16期(2017年1月20日)	32,632	14.3	ポイント 751.31	% 20.9	ポイント 1,533.46	% 14.5	% 97.6	% -	百万円 5,416
17期(2018年1月22日)	45,172	38.4	996.51	32.6	1,891.92	23.4	99.3	-	6,351
18期(2019年1月21日)	39,287	△13.0	816.19	△18.1	1,566.37	△17.2	98.8	-	4,854
19期(2020年1月20日)	47,711	21.4	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.4	-	5,485
20期(2021年1月20日)	57,995	21.6	919.52	0.9	1,849.58	6.0	99.0	-	5,854

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東証証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

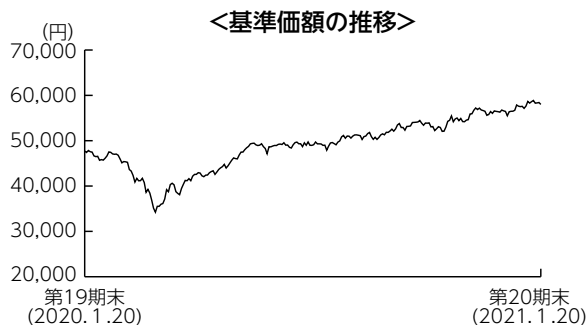
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期 首) 2020年 1月 20日	円 47,711	% -	ポイント 910.94	% -	ポイント 1,744.16	% -	% 98.4	% -
1 月 末	45,825	△4.0	873.38	△4.1	1,684.44	△3.4	99.5	-
2 月 末	40,867	△14.3	756.44	△17.0	1,510.87	△13.4	99.4	-
3 月 末	40,272	△15.6	722.27	△20.7	1,403.04	△19.6	98.7	-
4 月 末	43,367	△9.1	757.23	△16.9	1,464.03	△16.1	98.5	-
5 月 末	48,434	1.5	823.04	△9.6	1,563.67	△10.3	98.6	-
6 月 末	49,054	2.8	811.99	△10.9	1,558.77	△10.6	99.0	-
7 月 末	47,914	0.4	771.32	△15.3	1,496.06	△14.2	99.6	-
8 月 末	50,893	6.7	835.76	△8.3	1,618.18	△7.2	99.2	-
9 月 末	52,916	10.9	871.12	△4.4	1,625.49	△6.8	99.3	-
10 月 末	52,059	9.1	838.16	△8.0	1,579.33	△9.5	99.4	-
11 月 末	56,875	19.2	884.56	△2.9	1,754.92	0.6	99.3	-
12 月 末	57,607	20.7	908.67	△0.2	1,804.68	3.5	97.8	-
(期 末) 2021年 1月 20日	57,995	21.6	919.52	0.9	1,849.58	6.0	99.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

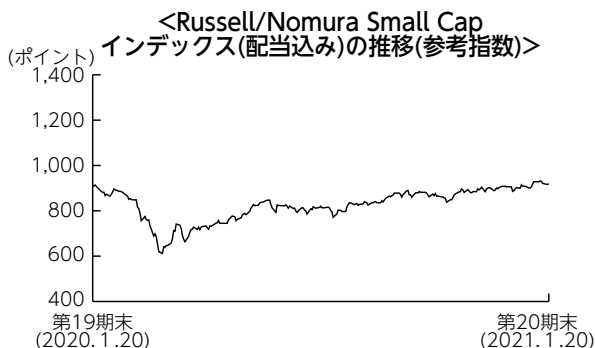


### 基準価額等の推移

当期末の基準価額は57,995円となり、前期末比で21.6%上昇しました。

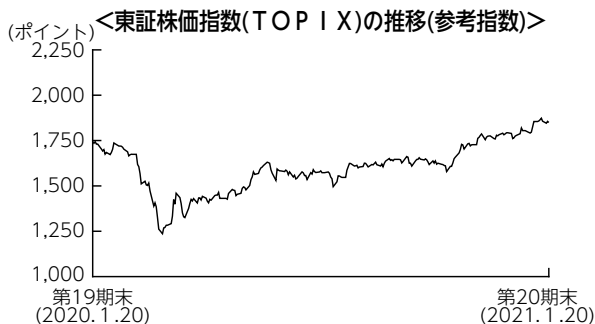
### 基準価額の主な変動要因

日米欧等の先進諸国における大規模な財政・金融政策の継続と新型コロナウイルスワクチンの開発進展等を受けて国内株式市場が上昇した中で、組入れている銘柄のリターンが良化したことから、基準価額は上昇しました。



### 投資環境

国内中小型株式市場は先進諸国の大規模な財政・金融政策の継続を受けて上昇しましたが、東証株価指数（TOPIX）と小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））のリターンを比較すると東証株価指数が良好でした。外国人投資家が日本株式の組入比率を高めるために流動性の高い大型株を優先して資金流入を行ったこと等が要因と考えられます。



### ポートフォリオについて

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。野村総合研究所、日本ペイントホールディングス、アドバンテスト等を新規に買い入れ、テルモ、ヒューリック、東鉄工業などを売却しました。

**【運用状況】** (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	サービス業	11.3%	5.2%	6.1%
2	電気機器	10.6	14.8	△4.1
3	情報・通信業	10.3	8.8	1.5
4	精密機器	9.4	2.4	7.0
5	小売業	7.7	4.6	3.1
6	医薬品	7.2	6.1	1.1
7	機械	6.5	5.2	1.4
8	食料品	5.8	3.8	2.1
9	化学	5.1	7.1	△2.0
10	陸運業	4.5	4.3	0.2

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	15.9%	9.2%	6.7%
2	電気機器	15.8	18.1	△2.3
3	サービス業	10.1	5.7	4.5
4	小売業	8.4	4.7	3.8
5	機械	6.1	5.8	0.3
6	精密機器	5.9	2.6	3.3
7	医薬品	5.9	5.8	0.0
8	食料品	5.6	3.4	2.2
9	化学	4.9	7.4	△2.6
10	陸運業	3.3	3.4	△0.1

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本M&Aセンター	日本・円	4.1%
2	中外製薬	日本・円	3.6
3	朝日インテック	日本・円	3.4
4	東急	日本・円	3.0
5	浜松ホトニクス	日本・円	2.2
6	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.1
7	ファーストリテイリング	日本・円	2.0
8	エムスリー	日本・円	1.9
9	コスモス薬品	日本・円	1.9
10	オリンパス	日本・円	1.8
組入銘柄数		118銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	3.5%
2	日本M&Aセンター	日本・円	3.4
3	朝日インテック	日本・円	3.0
4	エムスリー	日本・円	3.0
5	浜松ホトニクス	日本・円	2.6
6	ファーストリテイリング	日本・円	2.5
7	中外製薬	日本・円	2.4
8	イー・ギャランティ	日本・円	2.2
9	ディスコ	日本・円	2.2
10	コスモス薬品	日本・円	2.1
組入銘柄数		129銘柄	

今後の運用方針

財政金融政策が持続するとの期待が国内株式市場を支える構造に変化は無いと見ていますが、予想P E R (株価収益率)等の株価評価尺度で見ると割高となっており、株式市場の上値は限定的と考えます。投資妙味のある銘柄が限定される中、中長期に亘り高成長すると見ている銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感がある銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を計ります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.024% (0.024)
合 計	12	0.024

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(49,173円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		261.5 (88.4)	904,463 (-)	679.9	1,494,355

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,398,819千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,182,831千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	額
株 式		百万円 7

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,267千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	253千円
(B)/(A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>				
サカタのタネ	7.2	8	29,760	
<b>建設業 (2.9%)</b>				
ショーボンドホールディングス	15.1	13.3	60,448	
バステラ	12.7	15.3	29,146	
第一カッター興業	9	18.2	26,535	
コムシスホールディングス	13.1	12.1	38,478	
大成建設	7	—	—	
東鉄工業	13.5	—	—	
東洋建設	34.5	30.5	15,067	
<b>食料品 (5.6%)</b>				
江崎グリコ	6.8	6.5	29,152	
ヤクルト本社	6.5	5.8	31,494	
明治ホールディングス	8.2	5.3	38,213	
キリンホールディングス	—	20.5	46,514	
サントリー食品インターナショナル	12.2	11.5	41,515	
不二製油グループ本社	28	25.9	78,477	
味の素	25	24.9	61,565	
<b>化学 (4.9%)</b>				
トクヤマ	7.6	8.2	20,450	
三菱ケミカルホールディングス	19	—	—	
積水化学工業	22.5	—	—	
日本ゼオン	23	—	—	
アイカ工業	11.3	13	45,955	
日本ペイントホールディングス	—	5.5	49,775	
資生堂	7	5.8	38,947	
ライオン	—	8.8	21,410	
ファンケル	—	4.4	16,984	
l-o-n-e	—	1.6	5,920	
日東電工	2.5	2.9	27,318	
ユニ・チャーム	16	11.6	57,536	
<b>医薬品 (5.9%)</b>				
日本新薬	4.5	4.5	32,040	
中外製薬	18.3	25.2	140,439	
小野薬品工業	15.5	16.1	50,022	
参天製薬	32.6	29.6	49,668	
栄研化学	19.2	17.5	34,405	
鳥居薬品	—	5.7	18,325	
JCRファーマ	—	7.4	17,671	
<b>ゴム製品 (0.3%)</b>				
TOYO TIRE	13.6	10.3	17,386	
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>				
日本碍子	19	18.5	32,486	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
DOWAホールディングス	8	8	32,440	
アサヒホールディングス	—	2.6	10,543	
<b>機械 (6.2%)</b>				
三浦工業	7	7	43,190	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
DMG森精機	17	16.5	27,225	
ディスコ	3.6	3.4	128,010	
ヤマシシフィルタ	—	5.2	5,496	
ナブテスコ	16.5	10.5	52,237	
技研製作所	2.9	3.9	19,305	
フロイント産業	14.8	—	—	
椿本チエイン	5.2	—	—	
THK	10.7	10.7	37,557	
マキタ	11.8	9.7	46,754	
IHI	8	—	—	
<b>電気機器 (15.9%)</b>				
イビデン	—	7.3	37,084	
安川電機	10.5	12.4	70,432	
マブチモーター	7.4	6.6	27,786	
日本電産	1.7	—	—	
S E M I T E C	4.2	—	—	
オムロン	13	11.5	110,745	
日本電気	—	6.3	36,036	
ルネサスエレクトロニクス	—	20.5	26,773	
アンリツ	—	5.7	15,310	
TDK	3.5	4.1	71,914	
アルプスアルパイン	15.1	14.7	21,197	
日本光電工業	6	6.7	19,436	
堀場製作所	5	3.7	25,271	
アドバンテスト	—	8.7	80,214	
シスメックス	11	9	117,000	
メガチップス	3.8	—	—	
レーザーテック	—	3.3	49,929	
図研	—	5.8	15,625	
ローム	3.5	3.7	44,178	
浜松ホトニクス	25.7	24	155,040	
<b>輸送用機器 (3.2%)</b>				
いすゞ自動車	35.8	29.3	28,479	
アイシン精機	6	6.1	19,093	
ヤマハ発動機	11	8.8	19,052	
シマノ	4.8	4.6	117,645	
<b>精密機器 (5.9%)</b>				
テルモ	21.3	—	—	
島津製作所	22	14.3	58,558	
マニー	4	5	13,985	
オリンパス	55	21.6	43,383	
朝日インテック	59.2	51.4	176,302	
メニコン	12.2	7.8	52,650	
<b>その他製品 (2.4%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	13	12.9	120,537	
アシックス	9	9.9	17,760	
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
メタウオーター	10.9	27.9	66,987	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (3.3%)</b>			
東急	83	76.8	97,075
ハマキョウレックス	8	5.8	17,098
ヤマトホールディングス	18	19	48,450
C&Fロジホールディングス	15.6	15.2	31,068
<b>情報・通信業 (16.1%)</b>			
イーブックイニシアティブジャパン	—	3.7	9,978
テクマトリックス	—	6.5	12,376
GMOペイメントゲートウェイ	14.9	13.5	205,740
インターネットイニシアティブ	—	4.2	9,067
e B A S E	12	—	—
コムチュア	6.8	7.7	21,737
カナミックネットワーク	11.7	13.2	9,226
ヘッドウオータース	—	0.8	13,128
クリーマ	—	1.9	9,500
ヤプリ	—	1.3	9,360
野村総合研究所	—	17.7	68,056
メルカリ	—	3.6	18,360
プロパティデータバンク	6.3	—	—
カオナビ	—	1.7	7,803
HENNGE	—	3	26,670
フリー	—	1.6	15,216
Zホールディングス	93.5	72.5	49,466
トレンドマイクロ	12.8	12.3	69,249
日本オラクル	—	3	38,940
伊藤忠テクノソリューションズ	6.4	8.2	29,848
大塚商会	7.6	7.6	37,962
アルゴグラフィックス	—	6.3	19,215
兼松エレクトロニクス	—	3.3	13,315
光通信	2.9	2.4	50,424
GMOインターネット	17	16.5	51,645
エヌ・ティ・ティ・データ	36	34.8	51,921
カプコン	9.3	8.1	56,133
日本システムウエア	5	5.5	11,819
T K C	2.5	2	14,420
<b>卸売業 (1.9%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	7.6	6.9	40,710
歯愛メディカル	4	—	—
ミスミグループ本社	22.6	22	67,100
<b>小売業 (8.5%)</b>			
大黒天物産	9	7.4	44,030
あさひ	10.6	9.3	15,252
コスモス薬品	4.2	7.8	123,864
良品計画	18	18.3	43,188
バ・バクフィック・インターナショナルホールディングス	—	12.3	28,007
ワークマン	4.2	—	—
ギフト	2.4	—	—
ニトリホールディングス	4.3	4.3	93,224
ファーストリテイリング	1.7	1.6	145,776
<b>銀行業 (0.1%)</b>			
りそなホールディングス	18.2	17.7	6,710

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>			
マーキュリアインベストメント	8.1	—	—
S B Iホールディングス	8	7.3	19,783
ジャフコ グループ	5	—	—
<b>保険業 (0.4%)</b>			
アイベット損害保険	11.2	—	—
アイベットホールディングス	—	10.9	23,925
<b>その他金融業 (2.8%)</b>			
プレミアグループ	10.5	13.9	33,707
イー・ギャランティ	58	53.9	128,821
<b>不動産業 (0.0%)</b>			
日本駐車場開発	130.5	15	2,085
ヒューリック	39	—	—
ティーケーピー	6.9	—	—
青山財産ネットワークス	9.1	—	—
<b>サービス業 (10.2%)</b>			
日本M&Aセンター	56.3	37.4	201,212
G C A	24.7	26.4	18,057
エムスリー	32	17.2	174,064
アウトソーシング	15.1	—	—
J Pホールディングス	105	102	28,764
ケネディクス	35	—	—
H. U. グループホールディングス	—	2.9	8,729
楽天	17.5	25.4	24,536
シンメンテホールディングス	6.7	12.5	8,725
ブリッジインターナショナル	—	2.9	6,815
ユービーアール	0.7	2.9	7,786
アンビズホールディングス	—	3.1	16,926
ダイレクトマーケティングミックス	—	2.5	7,750
リログループ	24	20.4	51,224
東祥	34.5	25	38,425
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	2,024.4	1,694.4	5,797,742
銘柄数 < 比率 >	118銘柄	129銘柄	< 99.0% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。



## ■投資信託財産の構成

2021年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,797,742	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,006	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,857,748	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,857,748,676円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,210,762
株 式(評価額)	5,797,742,370
未 収 入 金	1,661,969
未 収 配 当 金	9,133,575
(B) 負 債	2,961,095
未 払 金	2,961,095
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,854,787,581
元 本	1,009,536,099
次 期 繰 越 損 益 金	4,845,251,482
(D) 受 益 権 総 口 数	1,009,536,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,995円

(注1) 期首元本額 1,149,647,268円  
 追加設定元本額 42,873,218円  
 一部解約元本額 182,984,387円

(注2) 期末における元本の内訳  
 D I A M成長株オープン 975,038,134円  
 みずほ日本株アクティブ・オープン 34,497,965円  
 期末元本合計 1,009,536,099円

## ■損益の状況

当期 自2020年1月21日 至2021年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	66,058,285円
受 取 配 当 金	66,071,346
そ の 他 収 益 金	1,385
支 払 利 息	△14,446
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	990,993,557
売 買 益	1,414,580,850
売 買 損	△423,587,293
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,057,051,842
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,335,487,471
(E) 解 約 差 損 益 金	△750,919,613
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	203,631,782
(G) 合 計(C+D+E+F)	4,845,251,482
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,845,251,482

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。